

深川市の 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の活用内容（実績）

1. 本市の交付限度額とその他財源

（単位：千円）

I. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（深川市分） （電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）			交付額
1	第1回配分額	重点交付金分 R5年7月交付	98,291
2	第1回配分額	低所得世帯支援枠分 R5年7月交付	84,966
3	第1回配分額	低所得世帯支援枠分（事務費） R5年7月交付	2,270
4	第2回配分額	通常交付金分 R6年3月交付	1,044
5	第2回配分額	低所得世帯支援枠分 R6年3月交付	20,574
6	返還金	低所得世帯支援枠分事業費確定に伴う返還金	-424
合計			206,721

（単位：千円）

II. その他財源		
国庫補助額		0
一般財源		239

財源合計	206,960
------	---------

2. 交付金事業

本市は、地方創生臨時交付金を活用した下記事業を実施し各種感染対応に努めましたのでお知らせします。

（単位：千円）

事業名／区分		補助 単独	概 要	事業費	国道補助	臨時交付金	一般財源等	市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等
Ⅰ. 低所得世帯支援枠				107,386	0	107,386	0	-	-	-
1	エネルギー・食料品価格等物 価高騰支援給付金	単独	令和5年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付し、物価高騰等に 直面する低所得者を支援するもの。	107,386	0	107,386	0	R5.5.11	R5.12.31	物価高に直面する低所得者世帯に対し、3万円を支給することで生活を支援す ることができた。 ■支給世帯：3,518世帯
Ⅱ. 推奨事業メニュー枠				98,530	0	98,291	239	-	-	-
■エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援				11,386	0	11,386	0	-	-	
2	エネルギー・食料品価格等物 価高騰支援給付金(均等割の み課税世帯分)	単独	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり1万8千円を給付 し、コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得者を支援するもの。	11,386	0	11,386	0	R5.7.11	R5.12.31	対象世帯の範囲を拡充したことで、支援を受けたくても制度の狭間で受けら れなかった世帯の生活を支援することができた。 ■支給世帯：618世帯
■エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援				2,512	0	2,512	0	-	-	
3	教育・保育施設副食費等支援 事業（保育所等）	単独	子育て世帯の家計負担の軽減を図るため、保育所児童の保護者が負担する令和5 年9月から令和5年12月までの副食費等を全額補助するもの。	2,048	0	2,048	0	R5.5.11	R6.2.29	保育所等に入所する3歳から5歳児を養育する子育て世帯の家計負担を軽減 するとともに、各保育施設で行っている副食費徴収に係る負担を軽減できた ■補助対象児童数 延べ452人
4	教育・保育施設副食費等支援 事業（幼稚園）	単独	子育て世帯の家計負担の軽減を図るため、幼稚園児童の保護者が負担する令和5 年9月から令和5年12月までの副食費等を全額補助するもの。	464	0	464	0	R5.5.11	R6.3.25	9月から12月までの副食費を全額補助することにより、保護者の負担軽減を 図ることが出来た。
■消費下支え等を通じた生活者支援				63,748	0	63,509	239	-	-	
5	深川市生活応援商品券交付事 業	単独	エネルギー・食料品価格をはじめとした様々な物価の高騰は、市内経済の低迷に 影響を及ぼしていることから、生活支援と地域経済の活性化を図るため、市民向け に生活応援商品券を世帯ごとに発行する。	63,748	0	63,509	239	R5.7.11	R6.3.31	市内居住世帯への生活応援と地域経済の活性化が図られた。 ■商品券交付実績 5,000円商品券（1～2人世帯）：8,455世帯 7,000円商品券（3人以上世帯）：1,941世帯

事業名／区分		補助 単独	概 要	事業費	国道補助	臨時交付金	一般財源等	市議会 議決日	事業 完了日	主な効果等
■医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				20,884	0	20,884	0	-	-	
6	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業（介護福祉施設）	単独	物価高騰等により各施設において運営経費が増加していることから、各施設の負担軽減を図るため支援金を交付するもの。	5,828	0	5,828	0	R5.5.11	R5.12.31	物価高騰等により運営経費が増加していた各施設の負担軽減が図られた。 ■支援金実績 15件
7	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業（障がい福祉施設、医療機関等）	単独	物価高騰等により各施設において運営経費が増加していることから、各施設の負担軽減を図るため支援金を交付するもの。	12,480	0	12,480	0	R5.5.11	R5.12.31	障がい福祉施設、医療機関等の運営経費の負担軽減に寄与した。 ■障がい福祉施設 20件 2,080千円 ■医療機関等 35件 10,400千円
8	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業（保育所等）	単独	物価高騰等により各施設において運営経費が増加していることから、各施設の負担軽減を図るため支援金を交付するもの。	2,176	0	2,176	0	R5.5.11	R5.12.31	保育施設、放課後児童クラブの運営経費の負担軽減に寄与した。 ■保育施設 9件 1,556,000円 ■放課後児童クラブ 6件 620,000円
9	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業（幼稚園）	単独	物価高騰等により各施設において運営経費が増加していることから、各施設の負担軽減を図るため支援金を交付するもの。	400	0	400	0	R5.5.11	R5.12.13	支援金を交付することにより、各施設での運営経費負担を軽減することができた。
Ⅲ. 通常交付金枠				1,044	0	1,044	0	-	-	-
10	小中学校給食費支援事業（4～7月分） ※通常交付金分	単独	保護者の負担軽減を図るため、保護者が負担する令和5年4月から令和5年7月までの給食費を全額補助するもの。	1,044	0	1,044	0	R5.3.12	R5.8.25	4月から7月までの給食費を無償化することにより、保護者の負担軽減を図ることが出来た。 ■無償化対象者内訳 小学校：592名 中学校：314名 計：906名
合 計				206,960	0	206,721	239	-	-	
補助事業 計		0 事業		0	0	0	0	-	-	
単独事業 計		10 事業		206,960	0	206,721	239	-	-	

※各項目の名称は国の経済対策を参考にしています。